

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(税込)	契約金額(税込)	落札率	再就職の役員の数	備考
<p>[名称] 東予港環境影響検討業務</p> <p>[場所] ---</p> <p>[期間] R6.8.30 ~ R7.3.7</p> <p>[種別] 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所長 篠原 守昌 愛媛県松山市海岸通2426-1</p>	R6.8.30	<p>株式会社エコー四国事務所</p> <p>香川県高松市鍛冶屋町3</p>	2010501016723	<p>本業務は、プロポーザル方式により特定した左記の業者と、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を締結するものである。</p>	16,005,000	16,005,000	100.00%	-	
<p>[名称] 松山港整備計画検討業務</p> <p>[場所] ---</p> <p>[期間] R6.9.18 ~ R7.3.14</p> <p>[種別] 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所長 篠原 守昌 愛媛県松山市海岸通2426-1</p>	R6.9.18	<p>株式会社ニュージェック 四国支店</p> <p>香川県高松市番町四丁目15番5号</p>	2120001086883	<p>本業務は、プロポーザル方式により特定した左記の業者と、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を締結するものである。</p>	31,196,000	31,196,000	100.00%	-	
<p>[名称] 船舶係留施設地震津波対策検討業務</p> <p>[場所] ---</p> <p>[期間] R7.2.27 ~ R7.8.29</p> <p>[種別] 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所長 篠原 守昌 愛媛県松山市海岸通2426-1</p>	R7.2.27	<p>船舶係留施設地震津波対策検討業務沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体 代表者 一般財団法人 沿岸技術研究センター</p> <p>東京都港区西新橋一丁目14番2号</p>	2010005018571	<p>本業務は、プロポーザル方式により特定した左記の業者と、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を締結するものである。</p>	14,982,000	14,982,000	100.00%	-	